## 事務事業評価表(補助金等)

評価対象年度平成24年度1次評価日(主幹等)25 年 3 月 31 日2次評価日(課長等)25 年 3 月 31 日

1	事業名	長!	長野県中小企業振興センター負担金					⊐.	ード		11206				
2	担当部課	部	等	経済部	3	課等	工業振興課				作成者	f F	日岐充	利	
		目	基	本目標	魅力と活力にあ	ふれる	。、にぎわい <i>0</i>	あるま	ち						
	事業概要	的体系	政	策	基幹産業の振興			施	策	工業	の振興	Į			
2			事	務事業	ものづくり基盤	整備強	癿事業								
٦		3	予算	科目	ものづくり基盤	技術強	化事業費	業務委	委託	なし	(直営	(官			
		9	実施	義務	あり(義務的・	標準的	事業)	国県ネ	甫助	なし					
		<b>ᡮ</b>	泿拠	法令	なし										

#### ●事業の内容 (D0)

4	補助等の目的	*誰のために、どのような状態にしたいのか	
	① 受益者	市内企業	
	② 最終的な意図	市内企業による受発注取引促進支援事業の利用	

5	補助等の内容	*補助金、負担金、交付金の	D具体的な内容					
	① 性質	負担金	④ 方法 定額による補助					
	補助金の種別	外郭団体補助						
	② 根拠	その他	⑤ 負担割合 国 県 市 100%					
	③ 対象	公益法人	<b>⑥ 期間</b> 19 年度 ~ 年度					
	⑦ 制度の内容	(財) 長野県中小企業振興センターで行われている受発注取引促進支援事業の賛助金(担金) 年額20,00円(定額)						
	⑧ 積算方法							
	<ul><li>9 期待される効果</li></ul>	県内企業のマーケティング支援を目る、市内企業への受注あっせん成立 による受注活動・提案営業が期待で	的に活動している長野県中小企業振興センターによ 等の実績があり、県内他地域等の企業との連携・共同 きる。					
	前年度の課題 ⑩ への対応	企業データベースを利用し、迅速な	情報提供を行った。					

補	前助等の実績									
		区 分	22年度	23年度	24年度	25年度(見込み)				
1	件数(件)									
	見積件数		1	1	1					
	実際の支出件数		1	1	1					
	執行率		100.0%	100.0%	100. 0%					
2	金額(円)				•					
	予算額		20, 000	20, 000	20, 000	20, 00				
	財源一	般財源	20, 000	20, 000	20, 000	20, 00				
	内訳 特	定財源	0	0	0					
	*特定財源(負担割合)の									
	実際の支出金額		20, 000	20, 000	20, 000					
	予算執行率		100.0%	100.0%	100. 0%					
	支出額の	前年度比		100.0%	100.0%					

③ 24年度の交付先 (公財) 長野県中小企業振興センター

# ●事業の評価 (CHECK)

7	7 <b>妥当性評価 *</b> 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。 <b>妥当性(1次判定)</b>							
	評価項目	はい	いいえ					
	① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1		5				
	② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5				
	③ 全ての対象者に交付している。	1						
	④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1						
	⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1						
,	⑥~⑪は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答 妥当性 (2次)	判定)	<u>高い</u>					
	⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5				
	⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。		0	9				
	⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1						
	9 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1						
	⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。	1						

8	3 <b>有効性評価</b> * 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)が向上しているか。 <b>有効性</b>	標	<u>準</u>
	評価項目	はい	いいえ
	① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。		0
	② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1	
	③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1	
	④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。		0
	⑤ この事業の利用者が増加した。 補助・交付件数 前年度比 100.0%	1	

### ●改善の内容 (ACTION)

9	具作	体的な課題と改善	
		(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)	
調題	١.	市内企業への迅速な情報提供が課題	
		(上記の課題をふまえて25年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
改善方法	女皇宣长	企業データベースの有効活用	
	İ	改善開始時期 平成25年4月~	

### ●次年度の計画 (PLAN)

10 次年度の方針	継続して実施	11 施策評価による25年度の優先度 *H23年度施策評価表より転記すること	В	
-----------	--------	---	---	--